

印刷産業に於ける個人情報保護 10年のあゆみ

国際印刷大学校長・九州産業大学名誉教授 木下堯博

要 旨

公益社団法人 東京グラフィックサービス工業会は、2005年(平成17年)12月7日、二階俊博経済産業大臣から、「認定個人情報保護団体」の認可を受けた。これは印刷関連団体では初めてのことで、経済産業省管轄では全国で8番目となった。プライバシーマーク(Pマーク)とは、個人情報保護に関して一定の要件を満たした事業者に対し、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)により使用を認められる登録商標(サービスマーク)の事である。Pマークと略して呼ばれている。

東京グラフィックサービス工業会は2005年にPマーク指定審査機関となり、2007年に全国団体の日本グラフィックサービス工業会に引き継がれた。2006年1月 東京グラフィックサービス工業会個人情報保護ガイドブック制作され、改定を重ね、今回の個人情報保護法改正に伴い、2015年12月16日編集会議を経て、2016年1月に個人情報保護ガイドブック(第4版)が東京グラフィックサービス工業会と日本グラフィックサービス工業会共同編集で出版された。

著者は2007年(平成19年)2月1日から東京グラフィックサービス工業会の個人情報保護委員会、Pマーク審査会に、2007年6月25日からは日本グラフィックサービス工業会(JaGra)へ2016年(平成28年)2月2日まで、10年余り、同委員会に参加し各種の協議を行ってきた。

2015年9月に工業統計速報が発表され、2005年から2014年までの出荷額などを調査した。表1,2「13, 14」にまとめたように、製造業の事業者数、従業者数は減少したが、製造品出荷額は過去3年間増加した。印刷業はいずれも減少傾向にあり、製造業に対する比率も減少した。(表3,4「15, 16」
図1「19」)これに対して、電子書籍の市場規模や3DPrinterは拡大傾向にある。(図2「22」) 製造業中、印刷業はPマークの取得件数が最も多く出版・印刷・同関連産業で1210社と最多となった。(表5,6「67, 68」)

2015年11月現在、JIPDECからpマークの付与企業はJaGraで200社、日本印刷産業連合会では440社を認定しているが、その他、各地方の認証団体から付与されている。(表7「69」) Pマークなどの取得に対する補助金は都道府県・市町村により異なるが秋田県が積極的(補助金3「81」)であり、義務教育でも少人数教育に対応している。2015年9月、東京グラフィックサービス工業会ではpマーク、ISMSの取得に対する助成やpマーク付与事業者に限定して入札参加を東京都に要望した。

印刷・同関連業の出荷額や事業者数(表8,9「87, 88」)が減少していく中、市場戦略(表10「96」)を立て直し、イノベーションによる稼ぐ力の強化(表11「101」)が求められる。富士精版印刷(株)が2015年11月に出版した「品質管理365日 No.6」(図3「97」)は印刷事故ゼロを目指している。2020年でのGDP600兆円の大きな目標であるが、それに向け印刷産業も新商品開発などで努力が必要である。(表12, 13「110, 111」)

韓国での住民登録証は世界に先駆け、1968年から始まり、国連の電子政府ランク1位(表14「119」)にあり、ソウル市の江南市役所を中心にしてヒアリングなどを行って来た。(写真1,2「115, 116」)この豊富な実績を参考として、日本でのマイナンバー制度が成功することを祈っている。日本印刷産業連合会ではマイナンバー取扱ハンドブック(CD付)を2015年11月に刊行した。

印刷業は個人情報の処理などの取り扱いが多く、個人情報保護が第1の使命であり、印刷イノベーションによる市場戦略構築、能力ある人材の確保と養成、補助制度活用による企業の活性化、産学連携による新技術・新商品の創出、事業継続計画（BCP）、SIBなどが最重要課題である。

印刷業が今後、一層発展していくためには当面、pマーク取得、印刷メディア系高等教育機関からの人材の確保と育成が必要であろう。

連絡先；E-mail; kinoaki@mpd.biglobe.ne.jp URL; <http://www.media-igu.com>

page2016 Open Event；国際印刷大学校主催；印刷産業に於ける改正個人情報保護法とマイナンバー制度に関するセミナー 別紙160頁のPPTをHPなどで参照。 「番号」はスライド頁数。

(サンシャイン文化会館、2016年2月5日)

参考文献（主として2015年から）

- 1、 牧野二郎；新個人情報保護法とマイナンバー法への対応、(日本実業出版社、2015年11月)
- 2、 塚本秀俊；民間におけるマイナンバー制度対応、知的資産創造(2015年9月号)
- 3、 長濱、星野；世界の長期経済見通し、第一生命経済研究レポート(2015年11月)
- 4、 森信茂樹；マイナンバー制度の今後の展開と課題、産業経済研究所(2015年10月22日)
- 5、 帝国データバンク；イノベーション活動に対する九州企業の意識調査(2015年9月29日)
- 6、 大和総研；人口減少の中で求められる生産性向上(2015年9月25日)
- 7、 熊野英生；名目600兆円を目指すことへの疑問、Economic Trends(2015年9月24日)
- 8、 木村、シュミット；IoTが社会を変える、Industrie4.0,ジェトロセンター(2015年10月号)
- 9、 梶原光徳；デジタルマーケティングにおける効果測定、IT Solutions Frontier(2015年9月号)
- 10、 溝畑幹雄；人材力を活かした生産性向上、大和総研レポート(2015年8月21日)
- 11、 首相官邸；日本再興戦略改定2015(2015年7月1日)
- 12、 文部科学省；大学等における産学官連携活動の推進に伴うリスクマネジメント(2015年7月4日)
- 13、 経済産業省；工業統計2014年(平成26年)速報(2015年9月)
- 14、 東グラ 月刊東京グラフィックス(2015年1月号~12月号)
- 15、 大谷圭介；職業教育を行う新たな高等教育機関、大学マネジメント、第11巻6号(2015)
- 16、 木下堯博；新しい印刷メディア系専門職業大学(仮称)の創設へ(第1報~3報)印刷界2015年6、7月号、印刷教育研究会会報118号~、富士精版印刷株式会社内報「富士」No.168
- 17、 木下堯博；世界の印刷博物館の調査研究(第3報)、印刷ジャーナルNo.669(2015年10月25日)
- 18、 サンデー毎日；マイナンバー全解剖全3回(2015年11月1日、8日、15日号)
- 19、 週刊文春；秋田県 学力の奇跡(2015年11月15日号)
- 20、 いっきわかる マイナンバー 洋泉社(2015年11月17日)
- 21、 木下堯博；印刷教育研究半世紀の歩み、国際印刷大学校研究報告第16巻巻頭言(2016年3月)
- 22、 木下堯博；印刷産業に於ける個人情報保護の重要性、国際印刷大学校研究報告第16巻(2016年3月)

その他参考資料は www.media-igu.com 及び発表PPTなどを参照して下さい。

個人情報保護法とマイナンバー制度 追加資料(2015-12-15)

マイナンバーの課題～求められる費用対効果の試算

登録日：2014-08-02 発表元：ジャパン・タックス・インスティテュート

<http://www3.keizaireport.com/m.php?RID=220817&a>

高齢化と産業構造に関する調査分析 報告書

登録日：2014-08-01 発表元：経済産業省 <http://www3.keizaireport.com/m.php?RID=220697&a>

個人情報保護の国内外動向と日本企業から見た課題

登録日：2015-02-13 発表元：国際社会経済研究所 <http://www3.keizaireport.com/m.php?RID=236314&a>

目前に迫るマイナンバー制度の導入～制度概要の再確認：アナリストの眼

登録日：2015-10-02 発表元：富国生命 <http://www3.keizaireport.com/m.php?RID=256599&a>

個人情報の保護と有用性の確保に関する制度改正～個人情報保護法及び番号利用法の一部を改正する法律案：第189回国会の法律案等の紹介(1)

登録日：2015-04-16 発表元：参議院 <http://www3.keizaireport.com/m.php?RID=242179&a>

パーソナルデータの利活用と個人情報保護法改正：政策課題

登録日：2015-01-15 発表元：参議院 <http://www3.keizaireport.com/m.php?RID=233960&a>

個人情報保護法施行10年目の現実

登録日：2014-08-05 発表元：大和総研 <http://www3.keizaireport.com/m.php?RID=220937&a>

時流：マイナンバー制度は経済活性化の切り札【要約】

登録日：2015-11-14 発表元：野村資本市場研究所 <http://www3.keizaireport.com/m.php?RID=260316&a>

マイナンバー制度：人口減少社会の新たな社会インフラの可能性：高齢社会への取り組み【要約】

登録日：2015-11-14 発表元：野村資本市場研究所 <http://www3.keizaireport.com/m.php?RID=260323&a>

個人情報保護法の改正に関する世論調査(平成27年10月)

登録日：2015-11-13 発表元：内閣府 <http://www3.keizaireport.com/m.php?RID=260117&a>

最新調査結果から考察する印刷経営と戦略(前編)

登録日：2015-11-13 発表元：JAGAT <http://www3.keizaireport.com/m.php?RID=260172&a>